

平成 22 年国勢調査

従業地・通学地による職業等集計結果(名古屋市分)

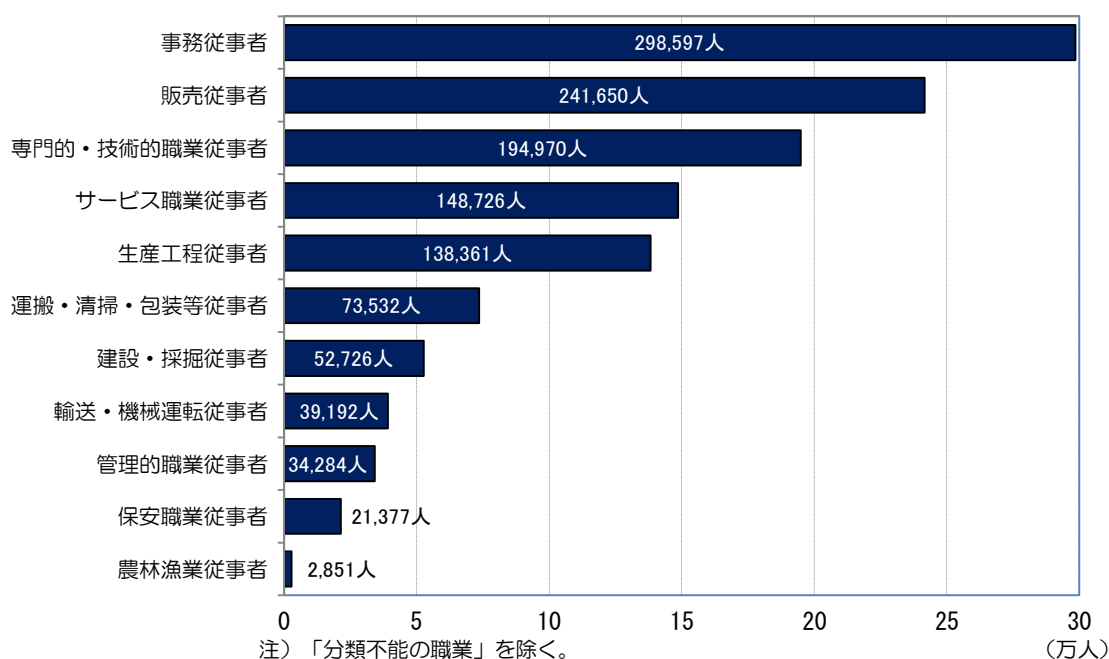
平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された平成 22 年国勢調査の従業地・通学地集計結果のうち、15 歳以上就業者の職業大分類別構成について、名古屋市分を紹介します。

1 従業地による職業大分類別就業者数は、「事務従事者」が最も多い

平成 22 年 10 月 1 日現在、本市を従業地とする 15 歳以上就業者の数は 1,339,358 人であり、職業大分類別にみると、最も多いのは「事務従事者」の 298,597 人で、15 歳以上就業者の 22.3% を占めている。次いで多いのは「販売従事者」の 241,650 人（同 18.0%）で、「専門的・技術的職業従事者」の 194,970 人（同 14.6%）と続いている。

【図 1】

図 1 従業地による職業（大分類）別 15 歳以上就業者数



2 「事務従事者」、「販売従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」では、中区を従業地とする就業者が圧倒的に多い

本市の主な職業大分類別の就業者数を区別にみると、従業地ベースでは、就業者数の多い中区が「事務従事者」、「販売従事者」などで圧倒的に多く、7 つの職業で 1 位を占め、中区が 1 位の職業では中村区がすべて 2 位を占めている。

一方、「生産工程従事者」については、港区、中川区、南区の順となっている。

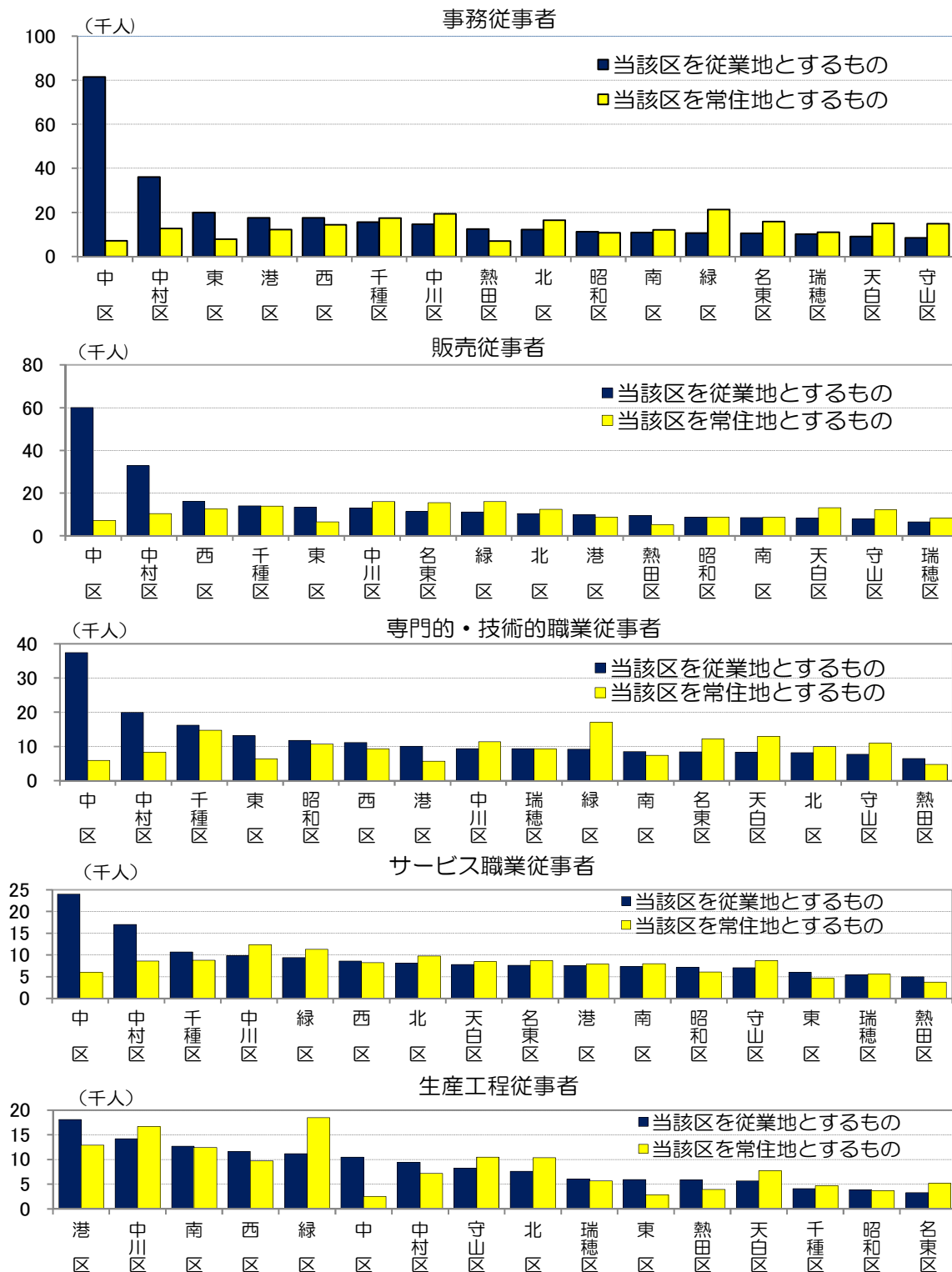
【付表 1、図 2】

付表1 従業地による職業（大分類）別 15 歳以上就業者数（市・区別）

(人)

	全 市	千種区	東 区	北 区	西 区	中村区	中 区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港 区	南 区	守山区	緑 区	名東区	天白区
総数	1,339,358	78,383	70,676	66,534	86,492	145,221	247,310	55,218	48,580	51,822	89,791	93,220	66,005	58,805	70,570	56,394	54,337
管理的職業従事者	34,284	1,945	2,104	1,749	2,333	3,288	6,889	1,488	1,298	1,413	2,383	1,983	1,742	1,360	1,634	1,407	1,268
専門的・技術的職業従事者	194,970	16,173	13,158	8,138	11,098	19,942	37,423	11,782	9,356	6,456	9,377	10,079	8,457	7,682	9,173	8,375	8,301
事務従事者	298,597	15,639	20,020	12,277	17,536	36,109	81,412	11,230	10,152	12,507	14,615	17,570	10,911	8,435	10,612	10,512	9,060
販売従事者	241,650	13,952	13,421	10,391	16,101	32,802	60,114	8,679	6,517	9,496	13,019	9,943	8,546	7,942	11,155	11,333	8,239
サービス職業従事者	148,726	10,707	6,013	8,108	8,611	17,026	24,045	7,146	5,385	4,967	9,855	7,551	7,365	7,077	9,410	7,636	7,824
保安職業従事者	21,377	928	1,121	1,188	994	2,238	5,342	709	615	753	849	1,692	691	2,231	680	647	699
農林漁業従事者	2,851	150	48	118	117	124	55	82	94	50	364	354	131	285	441	150	288
生産工程従事者	138,361	4,119	5,941	7,629	11,628	9,444	10,482	3,895	6,031	5,856	14,195	18,090	12,672	8,255	11,150	3,306	5,668
輸送・機械運転従事者	39,192	961	999	2,660	2,608	3,355	2,577	851	1,154	1,922	4,459	8,437	3,135	2,009	1,917	1,064	1,084
建設・採掘従事者	52,726	2,305	2,124	3,988	3,642	5,118	5,429	1,714	1,599	1,979	4,751	4,373	3,699	3,393	3,776	2,400	2,436
運搬・清掃・包装等従事者	73,532	3,487	2,888	4,308	5,529	6,888	7,343	2,462	2,276	3,440	6,589	9,259	4,663	3,883	4,419	3,129	2,969

図2 従業地・常住地による主な職業（大分類）別、区別就業者数



3 サービス職業従事者以外は、35～39歳の割合が最も高い

本市を従業地とする就業者数を年齢別にみると、団塊ジュニア世代に当たる「35～39歳」が12.6%と最も高く、次いで「40～44歳」の11.4%となっている。

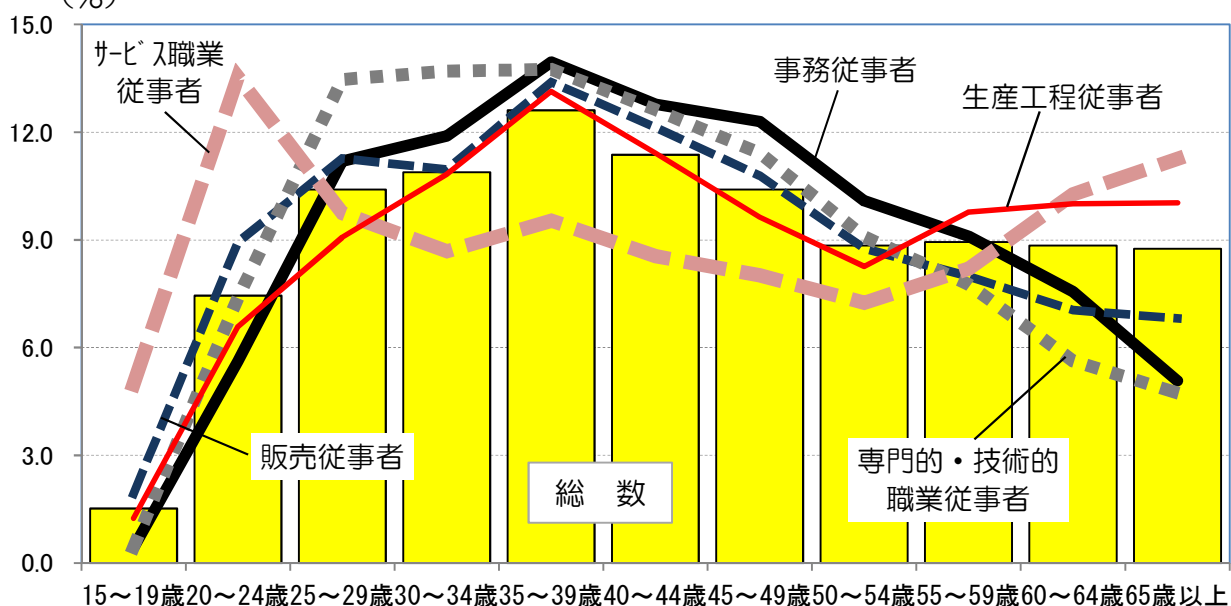
主な職業別に、年齢別構成割合をみると、「事務従事者」「販売従事者」「専門的・技術的職業従事者」は、「35～39歳」をピークに年齢が高くなるほど割合が低くなっている。しかし、「サービス職業従事者」については「20～24歳」が最も割合が高くなっており、「50～54歳」を底に、年齢が高くなるに従って再び割合が高くなっている。「生産工程従事者」については、ピークは「35～39歳」だが、「サービス職業従事者」と同様、「50～54歳」を底に、年齢が高くなるに従って再び割合が高くなっている。

【付表2、図3】

付表2 従業地による主な職業（大分類）別、年齢階層別就業者数、割合

	就業者数（人）							就業者割合（％）						
	総数	事務従事者	販売従事者	専門的・技術的職業従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	その他	総数	事務従事者	販売従事者	専門的・技術的職業従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	その他
総数	1,339,358	298,597	241,650	194,970	148,726	138,361	317,054	100	100	100	100	100	100	100
15～19歳	20,400	1,291	4,667	854	7,395	1,735	4,458	1.5	0.4	1.9	0.4	5.0	1.3	1.4
20～24歳	99,748	16,799	21,595	14,391	20,125	9,118	17,720	7.4	5.6	8.9	7.4	13.5	6.6	5.6
25～29歳	139,271	33,411	27,217	26,251	14,492	12,549	25,351	10.4	11.2	11.3	13.5	9.7	9.1	8.0
30～34歳	145,731	35,529	26,482	26,701	12,919	14,976	29,124	10.9	11.9	11.0	13.7	8.7	10.8	9.2
35～39歳	168,807	41,665	32,359	26,809	14,174	18,174	35,626	12.6	14.0	13.4	13.8	9.5	13.1	11.2
40～44歳	152,286	38,151	29,313	24,620	12,705	15,801	31,696	11.4	12.8	12.1	12.6	8.5	11.4	10.0
45～49歳	139,331	36,722	26,063	22,257	11,923	13,332	29,034	10.4	12.3	10.8	11.4	8.0	9.6	9.2
50～54歳	118,409	30,119	21,165	17,717	10,777	11,429	27,202	8.8	10.1	8.8	9.1	7.2	8.3	8.6
55～59歳	119,668	27,158	19,302	15,141	12,192	13,522	32,353	8.9	9.1	8.0	7.8	8.2	9.8	10.2
60～64歳	118,447	22,584	17,015	10,981	15,277	13,847	38,743	8.8	7.6	7.0	5.6	10.3	10.0	12.2
65歳以上	117,260	15,168	16,472	9,248	16,747	13,878	45,747	8.8	5.1	6.8	4.7	11.3	10.0	14.4

(%) 図3 従業地による主な職業（大分類）別就業者の年齢階層別構成割合



4 30～39歳の女性就業者では4割が「事務従事者」

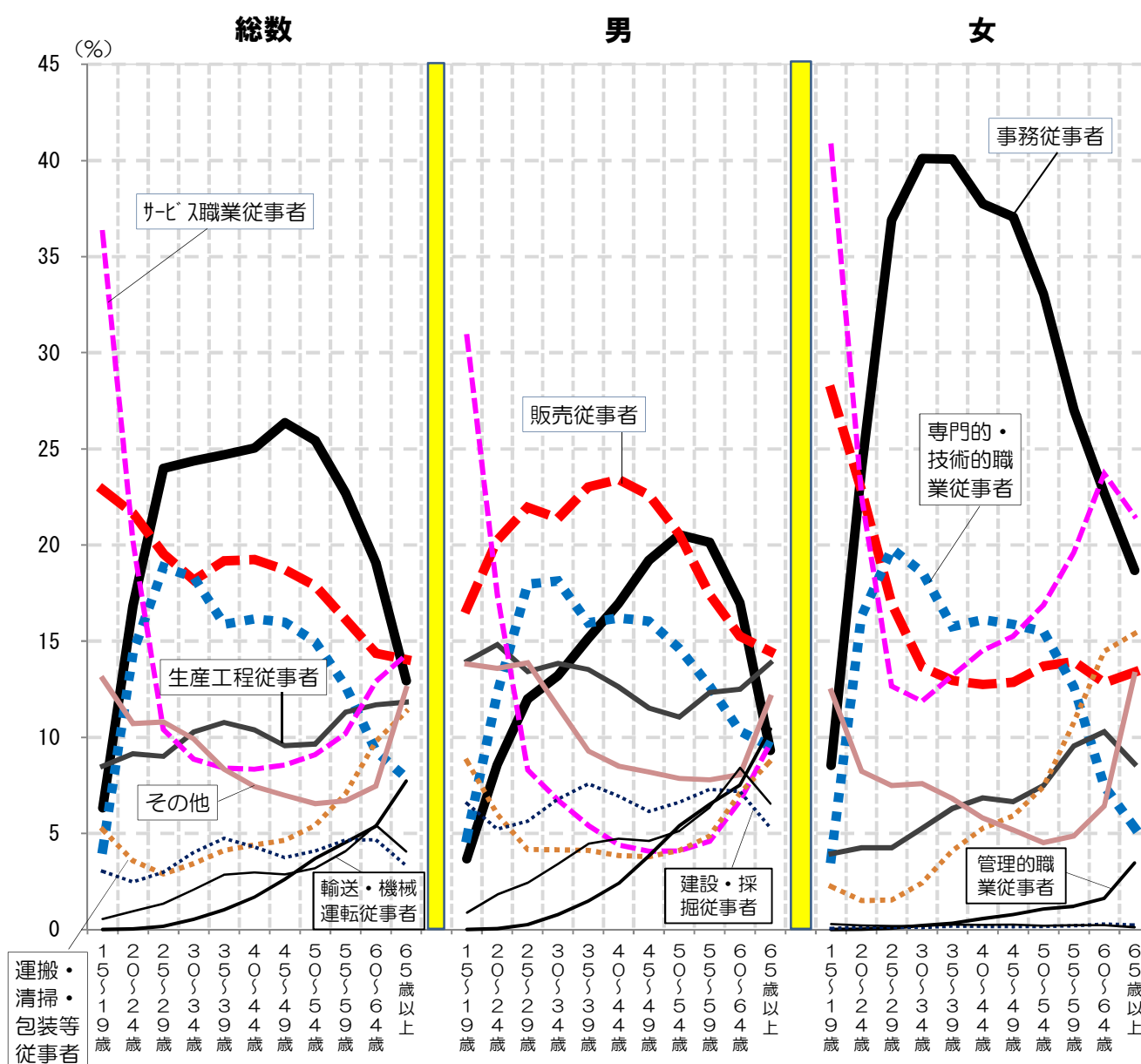
今度は、本市を従業地とする就業者について、各年齢階層別に主な職業大分類別の構成割合をみると、「15～19歳」は「サービス職業従事者」、「20～24歳」は「販売従事者」、「25～64歳」は「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

これを男女別に見ると、男性では、「15～19歳」は「サービス職業従事者」が最も割合が高く、「20～54歳」までは「販売従事者」が最も高くなっているが、次第に「事務従事者」の割合が上昇し、「55～64歳」までは同従事者がトップとなり、その後は再び「販売従事者」が最も高くなっている。

一方女性の場合は、「15～19歳」は「サービス職業従事者」が最も割合が高いが、「20～59歳」までは「事務従事者」が最も高くなり、60歳以上では再び「サービス職業従事者」が最も高くなっている。

【図4】

図4 従業地による年齢5歳階級別、就業者の主な職業（大分類）別、男女別構成割合



5 すべての職業において就業者は流入超過

本市を従業地とする就業者数は、すべての職業において本市を常住地とする就業者数を上回っており、流入超過の状態となっている。

流入超過数を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 82,993 人で最も大きく、次いで「販売従事者」が 66,321 人、「専門的・技術的職業従事者」が 38,063 人の順となっている。

昼夜間就業者比率をみると、最も高いのは「保安職業従事者」で 148.1、次いで「事務従事者」の 138.5、「販売従事者」の 137.8 となっている。

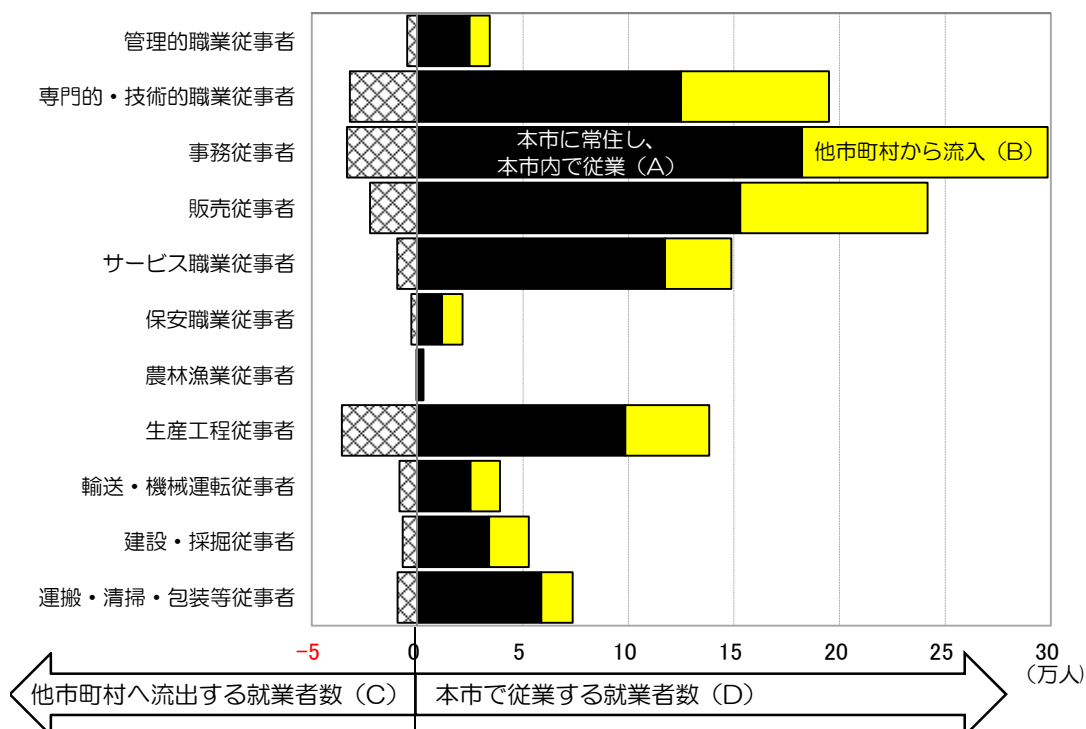
【付表 3、図 5】

付表 3 常住地・従業地による職業（大分類）別就業者数及び流入超過数等

	本市に 常住し 本市で従業 (人) A	他市町村 に常住し 本市で従業 (人) B	本市に常住 し他市町村 で従業 (人) C	本市で 従業する 就業者 (人) D=A+B	本市に 常住する 就業者 (人) E=A+C	流 入 超過数 (人) F=B-C	昼夜間 就業者 比 率 (%) D/E*100
総数	918,955	420,403	168,241	1,339,358	1,087,196	252,162	123.2
管理的職業従事者	24,746	9,538	4,830	34,284	29,576	4,708	115.9
専門的・技術的職業従事者	124,906	70,064	32,001	194,970	156,907	38,063	124.3
事務従事者	182,274	116,323	33,330	298,597	215,604	82,993	138.5
販売従事者	152,929	88,721	22,400	241,650	175,329	66,321	137.8
サービス職業従事者	117,379	31,347	9,565	148,726	126,944	21,782	117.2
保安職業従事者	11,632	9,745	2,806	21,377	14,438	6,939	148.1
農林漁業従事者	2,462	389	369	2,851	2,831	20	100.7
生産工程従事者	98,603	39,758	35,774	138,361	134,377	3,984	103.0
輸送・機械運転従事者	25,257	13,935	8,502	39,192	33,759	5,433	116.1
建設・採掘従事者	34,039	18,687	6,968	52,726	41,007	11,719	128.6
運搬・清掃・包装等従事者	58,649	14,883	9,378	73,532	68,027	5,505	108.1
分類不能の職業	86,079	7,013	2,318	93,092	88,397	4,695	105.3

注) Aには、従業地「不詳」で本市に常住している者を含む。

図 5 常住地・従業地による職業（大分類）別就業者数

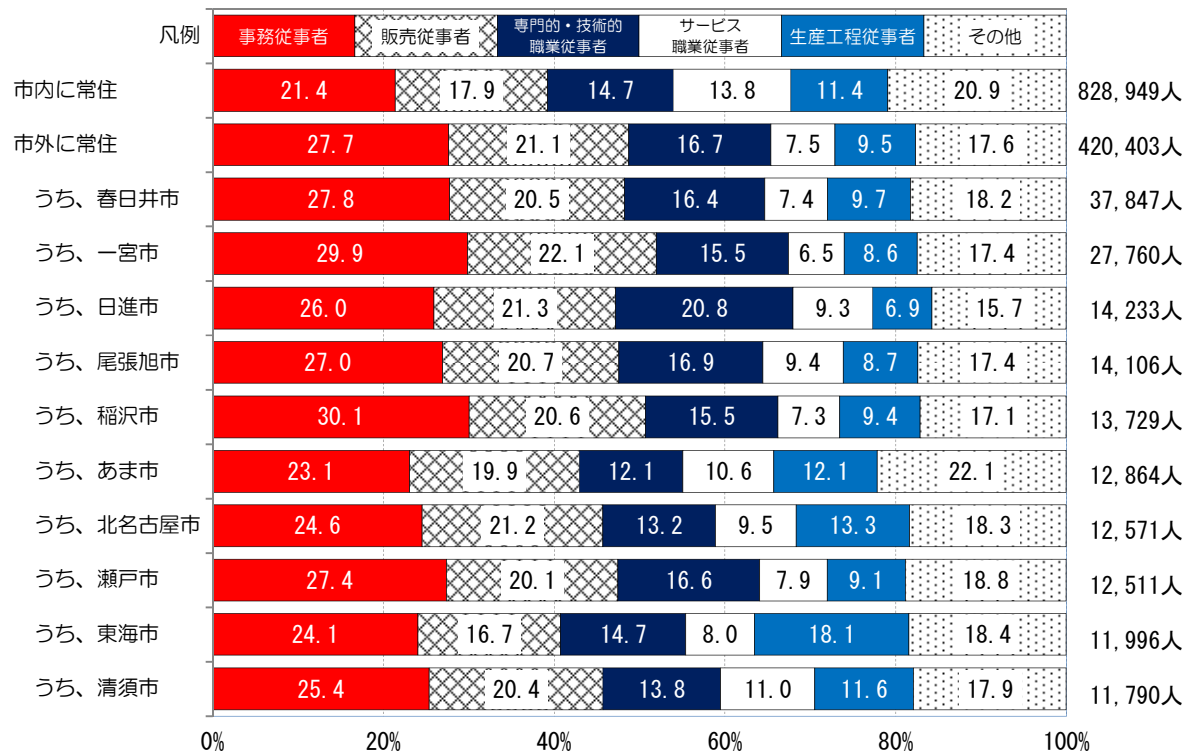


6 流入先市町村のトップは全職業とも春日井市

他市町村から本市に流入する就業者を職業大分類別にみると、総数では「事務従事者」が27.7%と最も高く、市内常住者も「事務従事者」がトップとなっている。流入先では全ての職業で春日井市がトップとなっており、次いで一宮市が「管理的職業従事者」「農林漁業従事者」以外で全て2位となっている。

また、流入数の上位10市町村の全てで「事務従事者」の流入割合がトップとなっている。 【図6、付表4】

図6 本市を従業地とする就業者の常住地(流入数上位10市)別、主な職業(大分類)別構成割合



付表4 職業(大分類)別、流入数の上位5市別本市に流入する就業者数

順位	総数 (分類不能の職業含む)		事務従事者		販売従事者		専門的・技術的 職業従事者		生産工程従事者		サービス 職業従事者	
	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数
	流入総数	420,403	流入総数	116,323	流入総数	88,721	流入総数	70,064	流入総数	39,758	流入総数	31,347
①	春日井市	37,847	春日井市	10,506	春日井市	7,764	春日井市	6,218	春日井市	3,677	春日井市	2,784
②	一宮市	27,760	一宮市	8,293	一宮市	6,143	一宮市	4,296	一宮市	2,377	一宮市	1,807
③	日進市	14,233	稲沢市	4,127	日進市	3,032	日進市	2,954	東海市	2,169	あま市	1,367
④	尾張旭市	14,106	尾張旭市	3,802	尾張旭市	2,915	尾張旭市	2,379	北名古屋市	1,672	日進市	1,329
⑤	稲沢市	13,729	日進市	3,695	稲沢市	2,835	岐阜市	2,272	あま市	1,562	尾張旭市	1,327
順位	建設・採掘 従事者		運搬・清掃・包装等 従事者		輸送・機械 運転従事者		保安職業 従事者		管理的職業 従事者		農林漁業 従事者	
	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数	市町村名	流入数
	流入総数	18,687	流入総数	14,883	流入総数	13,935	流入総数	9,745	流入総数	9,538	流入総数	389
①	春日井市	1,951	春日井市	1,387	春日井市	1,104	春日井市	970	春日井市	833	春日井市	36
②	一宮市	1,324	一宮市	952	一宮市	855	一宮市	754	日進市	505	稲沢市	27
③	あま市	697	あま市	806	あま市	650	岡崎市	347	一宮市	428	日進市	26
④	瀬戸市	614	清須市	693	東海市	608	瀬戸市	337	尾張旭市	342	瀬戸市	25
⑤	北名古屋市	589	北名古屋市	650	稲沢市	444	稲沢市	314	桑名市	291	一宮市	18

7 市外に流出する就業者の20%近くが「生産工程従事者」

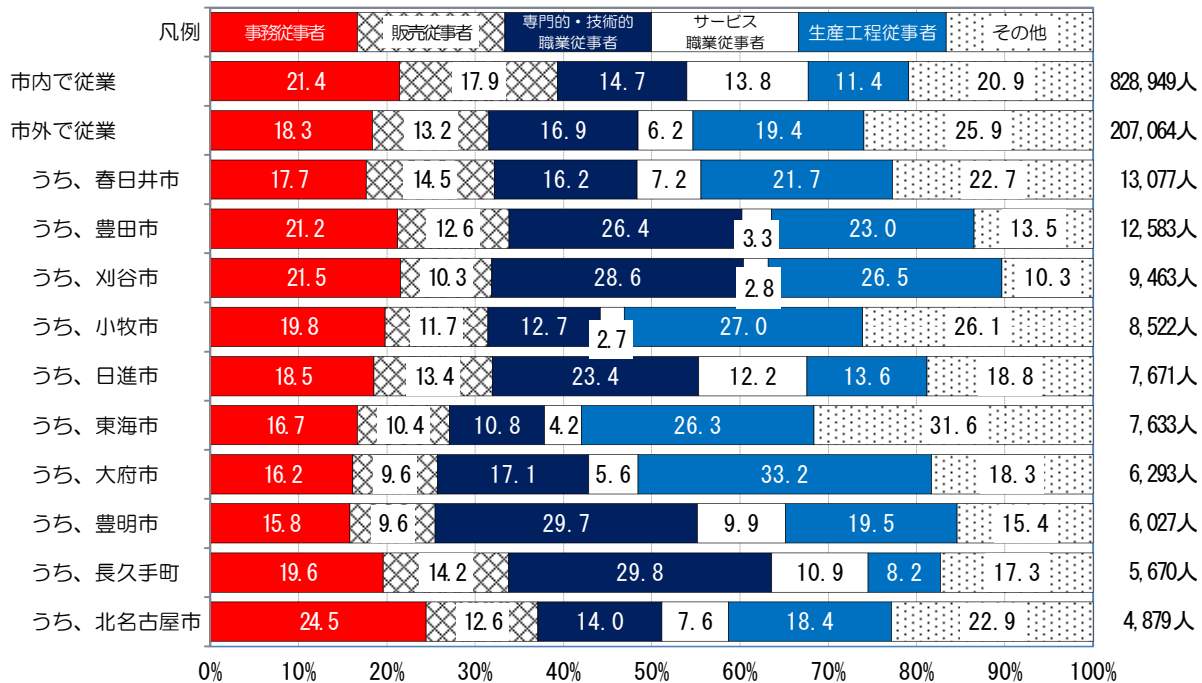
本市から他市町村に流出する就業者を職業大分類別にみると、総数では「生産工程従事者」が19.4%と最も高くなっている。

また、流出数の上位10市町村を見ると、「生産工程従事者」の流出割合がトップとなっているのは春日井市始め4市、「専門的・技術的職業従事者」が最も高くなっている都市は豊田市始め5市町となっている。北名古屋市は「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

流出先別では春日井市が6つの職業でトップとなっている他、豊田市が「専門的・技術的職業従事者」始め3つの職業でトップとなり、「輸送・機械・運転従事者」では東海市が、「農林漁業従事者」では長久手町がそれぞれトップとなっている。

【図7、付表5】

図7 本市を常住地とする就業者の従業地(流出数上位10市町村)別、職業(大分類)別構成割合



付表5 職業(大分類)別、流出数の上位5市町村別本市から流出する就業者数 (人)

順位	総数 (分類不能の職業含む)		生産工程従事者		事務従事者		専門的・技術的職業従事者		販売従事者		サービス職業従事者	
	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数
	流出総数	207,064	流出総数	40,140	流出総数	37,979	流出総数	34,972	流出総数	27,327	流出総数	12,920
①	春日井市	13,077	豊田市	2,890	豊田市	2,667	豊田市	3,323	春日井市	1,895	春日井市	948
②	豊田市	12,583	春日井市	2,835	春日井市	2,311	刈谷市	2,703	豊田市	1,588	日進市	939
③	刈谷市	9,463	刈谷市	2,507	刈谷市	2,038	春日井市	2,115	日進市	1,027	長久手町	619
④	小牧市	8,522	小牧市	2,301	小牧市	1,686	日進市	1,796	小牧市	993	尾張旭市	604
⑤	日進市	7,671	大府市	2,092	日進市	1,422	豊明市	1,793	刈谷市	976	豊明市	598
順位	運搬・清掃・包装等従事者		輸送・機械運転従事者		建設・採掘従事者		管理的職業従事者		保安職業従事者		農林漁業従事者	
	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数	市町村名	流出数
	流出総数	11,793	流出総数	10,005	流出総数	9,914	流出総数	6,251	流出総数	3,270	流出総数	403
①	春日井市	813	東海市	905	春日井市	672	春日井市	403	春日井市	282	長久手町	33
②	飛島村	722	飛島村	898	東海市	515	小牧市	293	小牧市	267	弥富市	26
③	小牧市	675	小牧市	665	豊田市	375	豊田市	262	常滑市	199	豊田市	24
④	東海市	571	春日井市	591	日進市	268	東海市	198	豊田市	182	日進市	20
⑤	日進市	443	弥富町	523	一宮市	249	大府市	173	一宮市	148	稲沢市	15

注) 流出総数には、市外従業者で従業先「不詳」を含む。